

## 見直しの趣旨 (平成23年見直し時)

この基本構想の策定から10年が経過し、この間、日本の人口は減少に転じるとともに、高齢化がさらに加速しています。また、経済環境も大きく変化してきました。こうした変化に対応するため、地方分権や社会保障などのさまざまな制度改革もすすめられています。

こうした中、我孫子市の財政は、生産年齢人口の減少などによる税収の減少が見込まれる一方で、高齢化の加速に伴う社会保障や、安全・安心を支える社会基盤整備への支出の増加が見込まれ、今後ますます厳しい状況が続くものと予想されます。

加えて、地域での共同意識が希薄化する中、地域活動の担い手の高齢化や減少がすすむなど、地域コミュニティの衰退が課題となっています。

このような状況を踏まえて、これまで、子育て支援などの若い世代の定住化策や、手賀沼などの資源をいかした交流人口の拡大策を推進するとともに、市民の自主的な活動への支援をとおして、市民の力をいかしたまちづくりをすすめてきました。また、行政運営にあたっては、効率的で効果的な運営を基本に、市民の視点に立った行政改革に取り組んできました。

こうした取り組みに加えて、今後さらに、地域の活力を一層高めていけるよう、産業の振興や観光の創出など、地域経済の活性化策に取り組むとともに、防災、防犯、福祉などの地域課題へのきめ細かな対応をはじめ、豊かな市民生活を実現していくため、地域コミュニティの充実を図っていく必要があります。

このため、この見直しでは、基本構想が掲げるまちづくりの基本的な考え方を前提に、我孫子の自然環境に十分配慮しながら、まちに活力を生み出す産業振興や土地利用を中心とした見直しを行うとともに、地域コミュニティの充実に向けて、その基本的な考え方を明らかにしました。

また、東日本大震災は、地震・津波による未曾有の被害や原子力発電所の事故による放射能汚染をもたらし、日本の社会経済に深刻な影響を及ぼすとともに、国民生活に不安を与えています。我孫子市も、液状化などにより家屋やライフライン等の施設に多くの被害が発生し、被災地となりました。こうした状況から明らかになった課題も踏まえて、環境や防災の方針について見直すとともに、新たに危機管理への取り組みを追加しました。

この見直しにより、まちの魅力と活力を一層高めて、我孫子市がめざす将来都市像を着実に実現していきます。